

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 洋

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間		第22期 第1四半期 連結累計期間		第21期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		3,335,510		3,671,895		13,789,089
経常利益 (千円)		253,919		322,337		1,375,581
四半期(当期)純利益 (千円)		159,321		197,780		750,583
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		159,307		199,907		757,880
純資産額 (千円)		3,886,903		4,418,327		4,485,476
総資産額 (千円)		9,580,124		12,021,057		10,926,671
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		1.91		2.37		8.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		40.5		36.7		41.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融政策により長く続いた円高傾向が修正され、輸出企業を中心に業績の回復がみられるなど明るい兆しが現れ始める一方、新興国経済には陰りがみられ、欧州の回復にも時間がかかっており、国内における個人消費もいまだ本格的な盛り上がりはなく实体经济の回復は不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

#### (保育所)

アスク木曾西保育園	(平成25年4月1日)
アスク大船保育園	(平成25年4月1日)
アスク元住吉南保育園	(平成25年4月1日)
アスク行徳保育園	(平成25年4月1日)
アスク愛子保育園	(平成25年4月1日)
柳北保育室	(平成25年4月1日)
第2桂坂保育室	(平成25年4月1日)
アスクかなでのもり保育園	(平成25年5月1日)
アスク新百合ヶ丘保育園	(平成25年6月1日)
アスク本八幡保育園	(平成25年6月1日)
アスクはなみずき保育園	(平成25年6月1日)

#### (学童クラブ)

大和学童クラブ	(平成25年4月1日)
鷺宮学童クラブ	(平成25年4月1日)
岩淵放課後子どもプラン	(平成25年5月1日)

その結果、保育所の数は125園、学童クラブは43施設、児童館は8施設となり、子育て支援施設の合計は176ヶ所となりました。

以上より、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は3,671百万円（前年同期比10.1%増）となり、営業利益は203百万円（同11.9%減）、経常利益は322百万円（同26.9%増）、四半期純利益は197百万円（同24.1%増）となりました。

なお、前年同期に比べて営業利益が減少しているのは、給付が予定されている補助金のうち詳細未確定のため売上未計上のものがあるためであります。当該補助金については、遅くとも第3四半期までには計上できる見込みであります。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は12,021百万円（前期末比1,094百万円増）となりました。

流動資産は4,684百万円（同271百万円増）となりましたが、これは、主に未収入金が249百万円、現金及び預金が201百万円、繰延税金資産が95百万円増加した一方で、有価証券が299百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は7,336百万円（同822百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が822百万円、長期貸付金が208百万円、土地が142百万円増加した一方で、建設仮勘定が493百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は7,602百万円（同1,161百万円増）となりました。

流動負債は4,535百万円（同1,073百万円増）となりましたが、これは、主に前受金が1,145百万円、1年内返済予定の長期借入金が86百万円増加した一方で、未払金が175百万円減少したためであります。

固定負債は3,067百万円（同87百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が89百万円増加したことが要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,418百万円（同67百万円減）となっております。これは、主として配当の支払により利益剰余金が減少したためであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、子育て支援事業において182名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社における従業員数は、退職により1名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間に株式会社日本保育サービスの保育所の開園により、主要な設備が次の通り変動しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
(株)日本保育サービス	保育所1園 (宮城県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成25年4月
	保育所3園 (千葉県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成25年4～6月
	保育所1園 (東京都)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成25年4月
	保育所3園 (神奈川県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成25年4～6月
	保育所1園 (愛知県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成25年6月
(株)JPホールディングス	保育所1園 (宮城県)	子育て支援事業	保育所事業用建物	平成25年4月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設の計画について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,000,000
計	59,000,000

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は236,000,000株増加し、295,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,691,400	83,457,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	16,691,400	83,457,000		

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を5株に株式分割を行い、これにより株式数は66,765,600株増加し、発行済株式総数は83,457,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日 (注)		16,691,400		1,000,000		523,843

(注) 平成25年7月1日をもって1株を5株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が66,765,600株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,686,100	166,861	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	16,691,400		
総株主の議決権		166,861	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が38株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 J P ホールディングス	名古屋市東区葵3丁目 15-31	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,366,185	2,567,884
受取手形及び売掛金	25,961	33,834
有価証券	821,850	521,948
たな卸資産	36,665	15,309
繰延税金資産	132,458	227,473
未収入金	660,878	910,721
その他	369,049	407,660
貸倒引当金	470	623
流動資産合計	4,412,579	4,684,210
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,152,350	5,047,211
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,303,863	1,376,573
建物及び構築物(純額)	2,848,486	3,670,637
機械装置及び運搬具	11,989	4,446
減価償却累計額	11,840	3,585
機械装置及び運搬具(純額)	148	861
工具、器具及び備品	208,352	216,926
減価償却累計額及び減損損失累計額	142,716	149,149
工具、器具及び備品(純額)	65,636	67,776
土地	192,075	334,599
リース資産	27,515	24,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,370	14,191
リース資産(純額)	12,144	10,645
建設仮勘定	702,602	209,423
有形固定資産合計	3,821,093	4,293,943
<b>無形固定資産</b>		
のれん	6,529	5,441
その他	4,917	4,738
無形固定資産合計	11,446	10,180
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	25,624	28,944
長期貸付金	987,872	1,196,258
差入保証金	1,240,706	1,241,340
繰延税金資産	80,075	149,313
その他	355,472	426,317
貸倒引当金	8,199	9,450
投資その他の資産合計	2,681,551	3,032,724
<b>固定資産合計</b>	<b>6,514,092</b>	<b>7,336,847</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,926,671</b>	<b>12,021,057</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	127,750	90,280
1年内返済予定の長期借入金	1,319,211	1,406,109
未払金	792,306	617,263
前受金	99,359	1,244,368
未払法人税等	306,520	276,936
未払消費税等	37,543	22,256
賞与引当金	206,000	68,000
役員賞与引当金	40,000	5,000
その他	532,622	804,853
流動負債合計	3,461,314	4,535,068
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,642,628	2,732,284
繰延税金負債	829	856
退職給付引当金	171,835	154,635
役員退職慰労引当金	47,980	49,470
資産除去債務	109,395	124,954
その他	7,211	5,460
固定負債合計	2,979,880	3,067,661
<b>負債合計</b>	<b>6,441,195</b>	<b>7,602,730</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	2,628,475	2,559,198
自己株式	248	248
株主資本合計	4,473,816	4,404,539
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,370	9,512
その他の包括利益累計額合計	7,370	9,512
少数株主持分	4,288	4,275
<b>純資産合計</b>	<b>4,485,476</b>	<b>4,418,327</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,926,671</b>	<b>12,021,057</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	3,335,510	3,671,895
売上原価	2,789,814	3,125,709
売上総利益	545,695	546,186
販売費及び一般管理費	314,966	342,970
営業利益	230,729	203,216
営業外収益		
受取利息	3,987	4,634
補助金収入	23,943	113,656
その他	1,883	7,185
営業外収益合計	29,814	125,476
営業外費用		
支払利息	6,497	6,354
その他	127	-
営業外費用合計	6,624	6,354
経常利益	253,919	322,337
特別利益		
固定資産売却益	-	95
特別利益合計	-	95
税金等調整前四半期純利益	253,919	322,433
法人税、住民税及び事業税	151,420	290,071
法人税等調整額	56,808	165,404
法人税等合計	94,611	124,666
少数株主損益調整前四半期純利益	159,307	197,766
少数株主損失( )	13	13
四半期純利益	159,321	197,780

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	159,307	197,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,141
その他の包括利益合計	-	2,141
四半期包括利益	159,307	199,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,321	199,921
少数株主に係る四半期包括利益	13	13

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
建物及び構築物	427,152千円	228,125千円

2. 偶発債務

連結会社以外の会社の未経過リース料及び未払リース料に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	299千円	社会福祉法人 アスクこども育成会	383千円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	56,360千円	社会福祉法人 アスクこども育成会	53,820千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	82,972千円	86,590千円
のれんの償却額	3,759 "	1,088 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	250,365	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	267,056	16	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円91銭	2円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	159,321	197,780
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	159,321	197,780
普通株式の期中平均株式数(株)	83,455,310	83,455,310

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議に基づき、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期

平成25年7月1日付をもって平成25年6月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合で分割する。

2. 分割により増加する株式数

普通株式 66,765,600株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社J Pホールディングス  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳 充 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J Pホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。